

令和4年度第3回日本スポーツ少年団常任委員会（書面決議）
議事録

令和4年9月9日、日本スポーツ少年団本部長泉正文が常任委員会構成員に対して、常任委員会の決議の目的である以下の事項について提案書を発し、当該提案について、令和4年9月30日までに常任委員会構成員の過半数から書面又は電磁的記録による同意の意思表示を得たことから、日本スポーツ少年団設置規程第19条に基づく常任委員会への提案により、当該提案を承認可決する旨の常任委員会の決議があったものとみなされた。

1. 常任委員会構成員の決議があったものとみなされた事項の内容

<議案1>

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018実施状況の検証・評価（2022年度上期）について

日本スポーツ協会（以下、「JSP0」という。）スポーツ推進方策2018の各施策における「2022年度の取組・達成状況・課題」、「進捗評価」および「達成度評価」については、原案のとおりの内容とし、今後当協会理事会にて当該内容を報告する際の対応を泉本部長に一任とすることが承認された。

議案に対する常任委員会構成員数：21名（同意：21票、不同意：0票、無回答：0票）

<主な意見>

- ・取組実績はわかるが、年度毎の目標がみえないため評価が難しい。個人的な感覚ではあるが、単位スポーツ少年団レベルでの進捗・達成度はもうワンランク低いかと感じている。
- ・本年度最終評価において、各施策の進捗評価、達成度評価がそれぞれAおよび4以上、悪くてもBおよび3でとどまるよう期待したい。
- ・No.48について、スポーツ少年団と総合型クラブの連携・統合に向けて「検討スケジュールを策定した」ことをもってA評価としているが、施策では「受け皿のあり方を検討する」となっているため、検討に入った段階でA評価とすることが適当ではないか。
- ・No.21「日独スポーツ少年団同時交流」は、青少年にとって何物にも代え難い事業であり、今後の継続と個人負担経費削減をお願いしたい。
- ・No.42について、学校運動部活動地域移行に関しては、未だ全体像が見えず手探りである。当県スポーツ協会主体で総合型地域スポーツクラブ指導者との意見交換を実施したが、指導者への手当の原資と指導者確保が課題との意見が出ている。
- ・No.165について、日本武道協議会との協議が本年度最終評価でも未着手のままであるならば、その理由を記載すべきと考える。

<議案2>

日本スポーツ協会「スポーツ推進方策2023」の成果目標について

JSP0 スポーツ推進方策2023において、日本スポーツ少年団が設定する「成果目標」については、原案のとおりの内容とし、今後当協会理事会、総合企画委員会およびJSP0プロジェクト（総合企画委員会内に設置された「スポーツ推進方策2023」を検討するプロジェクト）にて文言の統一等を理由に全体調整が必要となった場合の対応を泉本部長に一任とすることが承認された。

議案に対する常任委員会構成員数：21名（同意：21票、不同意：0票、無回答：0票）

<主な意見>

[成果目標①]

- ・ガバナンスコードの自己説明・公表を単位団までとする目標設定については、少年団の組織体制に鑑みた場合、目標達成は厳しいことから、日本スポーツ少年団として単位団に対する周知・支援体制を成果目標案と併せて提示することが肝要と思う。
- ・2027年度までにガバナンスコードの自己説明・公表の100%達成を目指しているが、この手続きが単位団にとって負担になるものでないようにして欲しい。逆に、ガバナンスコードへの対応を整備する単位団に対して、組織整備に対する補助金の分配などがあると単位団としてのメリット感、頑張りが出てくるのではと考える。
- ・自己説明・公表率100%の意味するところが釈然としない。単位団がどうやって自己説明、公表するのか疑問である。もし、HPやSNS等で全単位団に発信させるということならば困難である。表現を工夫願いたい。

[成果目標②]

- ・全国スポーツ少年大会のあり方については、大会への参加に向けた子ども達の気持ちを第一に検討願うとともに、各都道府県スポーツ少年団等に対し、検討経過や必要に応じた意見照会等を行いながら検討を進めて頂きたい。
- ・全国スポーツ少年大会の充実・発展に向け、具体的に単位団としては何をすればよいのかが見えてこない。個人的にはこの大会のために、単位団が団の中にリーダー組織を必ずつくることを目標にすることを明記するのが良いかと考える。リーダー会組織が弱体化している中、リーダー団員の拡大・充実を目指すようにしていきたい。
- ・全国スポーツ少年大会に関して、スポーツ少年団の団員とトップアスリートの交流の場を持ってほしい。例えばキャンプファイヤー等の交流をお願いしたい。
- ・「JAPAN GAMES が目指す多様性・継続性・地域性、スポーツ大会・イベントの新たな視点を取り入れ」という文章ではつながりがおかしいため、表現を見直すべきである。

[成果目標③]

- ・本成果目標案については、少年団の本質的なものを変更するもので慎重に行うべきものであり、各都道府県スポーツ少年団等の関係団体からの意見を確認しながら、透明性のある検討を進めて頂きたい。
- ・ジュニア・ユーススポーツ憲章のもと、様々な団体との協議・連絡会議をおこなうためには、地域スポーツクラブには積極的にマネージャーやコーディネーターを育成する必要がある。
- ・令和4年6月にスポーツ庁から学校運動部活動地域移行に関する提言が出て、ようやく保護者の間にも部活動問題への意識が向けられてきたように感じている。
- ・当県教育委員会では、10月に様々な団体との協議会を発足させ推進役を示してくれることが見えてきて、市町の行政機関・教育委員会や中学校（教員含む）、市スポーツ協会、各種競技団体もやっと動く気配が感じられるようになってきた。市・町スポーツ少年団が推進役を担うのは難しい。是非とも今後もスポーツ協会、行政機関には強い推進役をお願いしたい。
- ・明治以来続いてきた「中学校教育」を核にしておこなってきたジュニア期のスポーツ環境の大転換と理解している。この大改革に臨む単位団が、メリットを実感することが存続・拡大・拡充に影響すると考える。メリットをどこにどのように示すことができるか、単位団を視野に入れた予算の大幅な見直し（競技別全国大会等を廃止しての予算の見直しと補助金・支援金の分配）に取り組んで欲しい。

- ・「日本スポーツ少年団第 11 次育成 5 か年計画」とそれぞれの目標達成をしっかりとリンクさせ、これからの事業展開を図ってほしい。
- ・ここまで達成年度を明確にするなら、「スポーツ少年団」の名称変更の達成年度も入れてほしい。小学生だけの団体ではないということを広く周知するには一番大事だと考える。是非とも全国民に強くアピールできる素敵な名称を考えたい。
- ・ジュニア・ユーススポーツ憲章をきっかけとして少年団関係を含め JSP0 加盟団体のジュニア・ユース部門の組織化に向かうことは非常に望ましいと考える。現在、リーダー規程の改定を進める中で、今後、地域における連携組織になってもジュニア・ユース部門のリーダー育成システム（ささえるスポーツの推進）として継続・展開できるような方向性を意識して制度改定をすすめている。

2. 常任委員会の決議があったものとみなされた日
令和 4 年 9 月 30 日